

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K12496

研究課題名(和文) 国際開発ボランティア事業の起源とアイデアの伝播 欧米とアジア

研究課題名(英文) The historical origin of the International development voluntary service and the diffusion of idea: Western and Asian cases

研究代表者

岡部 恭宜 (Okabe, Yasunobu)

東北大学・法学研究科・教授

研究者番号：00511445

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：国際開発ボランティア事業は、1960年代から欧米諸国や日本で普及した事業であり、1990年代以降はアジア諸国にも広がった。本研究は、この事業がなぜ、どのように普及したのか、特に米国平和部隊の創設はどのように影響したのか、事業の実施形態の違いの原因は何か、という問題設定を行い分析を行った。事例は日本の青年海外協力隊、米国平和部隊、ノルウェーNorec、英国VSO、韓国WFK-KOVである。分析結果は次の通り。(1)米国平和部隊の創設が一種のモデルとなり、そのアイデア(理念)が各国に伝播していった。(2)各国の国際・国内要因(途上国との関係、国家・社会関係)も創設過程および実施形態に影響した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国際開発ボランティア事業は、多くの国々が実施している援助の一種であるが、国民参加の開発協力である点で、グローバルな市民社会の形成に寄与するものである。また人と人の中で行われることから国際交流や相互理解、さらにボランティアのキャリア育成にも資する。日本での協力隊経験者は5万人以上に上る。

このような性質を持つ国際開発ボランティア事業について、その歴史を探求し、比較分析した本研究の成果は、学術的にはボランティア論、開発学、国際政治学、グローバルヒストリーに示唆を与えることができよう。また、同事業は社会に根ざし、人々の関心が高いことから、本研究は高い社会的意義を有している。

研究成果の概要(英文)：International Development Volunteering project is a project that has spread in Western countries and Japan since the 1960s, and has also spread to Asian countries since the 1990s. This study analyzed the question of why and how this project spread, how the creation of the U.S. Peace Corps in particular affected the project, and what caused the differences in the implementation of the project. The cases are Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV) in Japan, U.S. Peace Corps, Norec in Norway, VSO in the UK, and WFK-KOV in South Korea.

The results of the analysis are as follows. (1) The creation of the U.S. Peace Corps served as a model, and the idea (philosophy) spread to other countries. (2) International and domestic factors (relations with developing countries, State-Society relations) of each country also influenced the creation process and the form of implementation.

研究分野：比較政治学、国際ボランティア論

キーワード：国際開発ボランティア グローバルヒストリー 青年海外協力隊 米国平和部隊 アイデアの伝播 韓国 ノルウェー 英国

1. 研究開始当初の背景

国際開発ボランティア事業は、普及し始めた 1960 年代当時は新規な事業であり、各国の経済規模や市民社会の程度も異なっていたにもかかわらず、ノルウェー、カナダ、ベルギー、ドイツ、フランスなどの欧米諸国のほか、日本でも急速に普及し、1990 年代以降は韓国、タイ、中国などアジアにも広がった。

他方で、事業によって目的や実施機関に違いも生じた。実際、事業目的（開発協力が中心なのか、青年育成や文化交流等の他の目的も同時に追求しているのか）や実施機関（政府か NGO か）の点で違いが見られる。

こうした状況について、海外では日本の事業に関する研究はほとんど進んでおらず、日本では米国平和部隊に関する研究はかなりあるものの他国の事業についてはほとんど知られていない。また、海外・日本問わず、事業の違いに関する比較研究はあまり行われていない。

2. 研究の目的

なぜ国際開発ボランティア事業は各国に普及したのか。その起源はどこにあったのか。従来、米国平和部隊の影響の大きさが指摘されてきたが、そのアイデア（事業の理念）が伝播した過程はどのようなものだったのか。また、普及過程は国によって異なったが、それはなぜか。さらに、事業目的や実施機関が各国間で異なるのはなぜか。普及の過程との関連性は何か。

本研究はこれらの問題に取り組むものであり、その目的は、国際開発ボランティア事業の普及の起源とその過程を描き出すことにある。仮説として、米国平和部隊の創設が理念として各国の政府や市民団体に共有された結果、多くの国で類似事業が設立されたが、設立過程では国際関係や国内社会情勢の影響により事業目的や実施機関の点で違いが生じたと想定する。

3. 研究の方法

分析にあたっては、漏斗戦略という事例分析方法（国際構造、国内構造、アクター間の相互作用の順に分析対象を分け、段階的に分析していく方法）およびアイデアの伝播という国際政治学の理論を採用する。事例としては、日本の青年海外協力隊（協力隊）、韓国の WFK-KOV、米国平和部隊、英国の VSO、ノルウェーの Norec を取り上げる。

本研究では、資料調査と聞き取り調査によって事実を解明していく計画である。具体的には、事前の研究書や論文の文献調査を行った上で、各国の公文書館や実施機関を訪問し、事業設立に関する一次・二次資料を収集する。さらに実施機関や担当省庁で補足的な聞き取り調査を行う。

4. 研究成果

研究の結果、次のことが明らかになった。

（１）米国平和部隊が一種のモデルとなって、諸外国の国際開発ボランティア事業創設に決定的な影響を与えた。その影響は比較政治学や国際政治学で論じられたアイデア（理念、信条）が伝播することでもたらされたと言えるだろう。日本の協力隊、ノルウェーの Norec（旧 FK-Norway）、韓国の WFK-KOV は、米国からの働きかけや各国国内での積極的なモデル受容、さらには平和部隊の派遣対象だった経験が原因となって創設された事業である。但し、英国の VSO は平和部隊以前に NGO によって創設されていたが、英国議会で VSO に関する議論が行われるなど、影響は及んだ。

（２）各国で国際開発ボランティア事業が創設された原因は、米国平和部隊から受けたインパクトだけでなく、各国における国際的・国内的条件にも求められる。例えば、各国における国家と市民社会の関係、戦後の歴史、旧植民地や開発途上国との関わり、第二次世界大戦での経験、市民社会組織や青年団体の役割である。

（３）米国平和部隊の影響は共通していても、各国の事業は相互に相違点も有していた。具体的には、創設の決定過程（主要アクターとしての政府または市民社会組織。それらの関わり）、事業目的（開発協力、人材育成、国際交流）、実施機関のあり方（政府または市民社会組織。外務省や援助機関との関係）において異なっており、創設後も違いは継続した。

（４）各国の事業間の違いは、上記で指摘した諸要因によって部分的にはあるが説明することができる。例えば、国家が市民社会に対して強い日本では、協力隊事業の積極的な推進者であった青年団体でさえも、その実施形態は政府事業であることを求めたし、韓国も同様であった。また、日本では海外向けの政府事業ということで外務省が所管庁、OTCA（JICA の前身）が実施機関となったが、米国平和部隊の場合は、冷戦下で強い反米感情を持つ一部の途上国への対応として、外交政策と切り離すことが必要であったため、国務省や USAID とは別の独立機関として創設された。

以上の研究成果は、和文と英文で学术论文、学术図書、教科書などの形で出版および出版準備中である。とくに編著者として英文学術図書を2023年度内に出版すべく準備を進めている。

また、研究成果は、青年海外協力隊事業を実施している国際協力機構(JICA)の関係部局や関係者にも参照されており、学术研究と実務の有機的な関係構築に寄与している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Yasunobu Okabe (co-authored with Sakiko Shiratori, and Kazuya Suda)	4. 巻 30
2. 論文標題 What Motivates Japan's International Volunteers?: Categorizing Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCVs)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 VOLUNTAS: International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations	6. 最初と最後の頁 1069-1089
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s11266-019-00110-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 岡部恭宜
2. 発表標題 メキシコ中央銀行のソーシャル・キャピタル、1952-1970年
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岡部恭宜（大貫真友子との共著）
2. 発表標題 ソーシャル・キャピタルの形成と青年海外協力隊の役割 結束型、橋渡し型、連結型
3. 学会等名 国際開発学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 岡部恭宜	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 336
3. 書名 アジア通貨金融危機と中央銀行の独立性強化--危機の責任とIMFコンディショナリティ」東大社研・保城広至編 『国境を越える危機・外交と制度による対応--アジア太平洋と中東』	

1. 著者名 岡部恭宜	4. 発行年 2019年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 262
3. 書名 「メキシコ銀行総裁ロドリゴ・ゴメス 中央銀行のソーシャル・キャピタル,一九五二 一九七〇年」高橋直樹、松尾秀哉、吉田徹編 『現代政治のリーダーシップ 危機を生き抜いた8人の政治家』	

1. 著者名 岡部恭宜	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 224
3. 書名 「第3部X-7 ODAとボランティア」大森佐和、西村幹子編 『よくわかる開発学』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成 https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/research/strategies/strategies_20161215-20190331.html</p>
--

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------